

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年度米粉用米の需要予測

日本米粉協会は12月21日、3年度の米粉用米の需要予測について、主要な米粉企業に調査した結果を踏まえ発表。需要量は前年度から4,000t増え、過去最大の40,000t。これは、延期された東京オリンピック・パラリンピックが開催され、グルテンを摂取できない海外旅行客が多数訪れ、グルテンを含まない米粉製品に対する、宿泊施設や外食事業者等からの需要が期待されていることを踏まえ予測。また、2年度の米粉用米の需要量は前年度と同程度の36,000tの見込み。一方、2年度の米粉用米の生産量は33,000tの見込みで、前年度より5,000t増えたが、供給不足となっており、増産が引き続き求められている。

◆ 2020農薬年度(2019年10月~2020年9月)出荷実績

農薬工業会は12月22日、2020農薬年度出荷実績を発表。

(単位：t、kℓ、百万円)

| 項目 | | 水稲 | 果樹 | 野菜・畑作 | その他 | 分類なし | 計 |
|----|--------|---------|--------|---------|--------|-------|---------|
| 数量 | 実績 | 55,058 | 17,730 | 72,145 | 30,766 | 4,853 | 180,552 |
| | 前年比(%) | 100.9 | 96.9 | 94.1 | 104.3 | 97.1 | 98.1 |
| 金額 | 実績 | 117,172 | 46,538 | 121,190 | 45,345 | 8,921 | 339,167 |
| | 前年比(%) | 102.6 | 98.6 | 97.2 | 100.3 | 98.7 | 99.7 |

(注) その他：非農耕地、林野、芝、ゴルフ場、家庭園芸。分類なし：使用分野の分類をしないもの

◆ 令和元年度全国の野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は12月23日、元年度の野生鳥獣による農作物被害状況について、都道府県からの報告を基にして、全国の被害状況の集計結果を公表。被害金額は約158億円で前年度に比べ約2千万円増加(対前年0.2%増)。なお、岐阜県の被害金額は2億423万円で前年度に比べ1,871万円減少(同8.4%減)。

◆ 令和2年11月有効求人倍率

厚生労働省が12月25日発表した11月の全国の有効求人倍率は1.06倍で前月より0.02ポイント上昇。上昇は2カ月連続。なお、岐阜労働局が同日発表した11月の県内の有効求人倍率は1.27倍で前月より0.04ポイント上昇。3カ月連続上昇しているが、新型コロナウイルス感染症の影響に注意が必要としている。

◆ 岐阜市中央卸売市場の青果卸2社合併

岐阜市中央卸売市場で営業する青果卸の岐阜中央青果株式会社と岐阜岐阜青果株式会社が合併し、1月1日から岐阜中央青果株式会社を存続会社とする新会社を発足。新会社の社長には岐阜中央青果株式会社の岡部宏行社長が就任。

◆ 令和2年の日本の天候

気象庁は1月4日、2年の日本の天候の状況を発表。年平均気温は、全国的に高

く、東日本（関東甲信・北陸・東海）では平年を 1.2℃上回り、1946 年の統計開始以来、最高を記録。全国 153 観測地点のうち、富山等 12 地点で年平均気温の過去最高を更新し、岐阜（17.0℃。平年差+1.2℃）等 24 地点で 1 位タイを記録。また、冬（元年 12 月～2 年 2 月）は、冬型の気圧配置が続かず、東・西日本（近畿・中国・四国・九州）では冬の平均気温が 1946 年の統計開始以来、最高を記録。降雪量も少なく、北（北海道・東北）・東日本日本海側では 1961/62 年冬の統計開始以来、最小を記録。

◆ 新型コロナ緊急事態宣言

政府は 1 月 7 日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 の 4 都県を対象に、新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の再発令を決定。期間は 8 日から 2 月 7 日まで。内容は、不要不急の外出自粛や飲食店等への営業時間の短縮要請が柱。更に、政府は 13 日、緊急事態宣言の対象に、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の 7 府県を追加。発令済みの首都圏 4 都県と合わせ 11 都府県に拡大。その後、政府は 2 月 2 日、栃木を除く 10 都府県について、期限を 3 月 7 日まで延長。

◆ 令和 2 年 11 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 1 月 8 日、11 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より 0.3 ポイント低い 89.1 で 6 カ月ぶりの下降。新型コロナウイルス感染症の第 3 波による消費減等が影響。過去 3 ヶ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は 4 カ月連続で「下げ止まり」。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 2 年 11 月分家計調査報告

総務省は 1 月 8 日、11 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 1.1%増の 278,718 円で 2 カ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の増加等が影響。

◆ 令和 2 年 12 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 1 月 12 日、12 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 10.1 ポイント低い 35.5 で 2 ヶ月連続の悪化。悪化幅が 10 ポイントを超えるのは昨年 3 月以来で、新型コロナウイルス感染症の拡大による会食自粛やG o T o 停止の影響によるとみられる。2～3 ヶ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より 0.6 ポイント高い 37.1 で 2 カ月連続の上昇。今回の調査結果は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている」とまとめ、2 カ月連続で下方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2～3 カ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 新たな土地改良長期計画案の提示

農林水産省は1月14日、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会に標記計画案を提示。政策課題、政策目標は以下のとおり。今後、パブリックコメント、都道府県知事等からの意見聴取をしたうえで最終案を議論。答申を経て3月に閣議決定予定。

| 政策課題 | 政策目標 |
|--------------------|---|
| 生産基盤の強化による農業の成長産業化 | 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化 |
| | 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化 |
| 多様な人が住み続けられる農村の振興 | 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出 |
| 農業・農村の強靱化 | 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化 |
| | I C Tなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理の推進 |

◆ 令和2年障害者雇用状況

厚生労働省は1月15日、2年6月1日現在の民間企業や公的機関等における障害者雇用状況の集計結果を公表。(単位：%)

| 項目 | 実雇用率 | | 法定雇用率 |
|-------|------|------|-------|
| | 令和2年 | 令和元年 | |
| 民間企業 | 2.15 | 2.11 | 2.2 |
| 国 | 2.83 | 2.31 | 2.5 |
| 都道府県 | 2.73 | 2.61 | 2.5 |
| 市町村 | 2.41 | 2.41 | 2.5 |
| 教育委員会 | 2.05 | 1.89 | 2.4 |

◆ 農地特区特例の2年延長決定

政府は1月15日、国家戦略特別区域諮問会議を開催し、兵庫県養父市で認めている企業の農地取得の特例について、8月末の期限を2年間延長することを盛り込んだ国家戦略特区法改正案を18日召集の通常国会に提出することを決定。併せて、養父市の特例措置について、ニーズと問題点の調査を特例区域以外において来年度中に実施し、その結果に基づき全国への適用拡大について調整し、早期に必要な法案の提出を行うことを決定。

◆ 未検査米の3点表示に関する答申

内閣府消費者委員会食品表示部会は1月15日、米の「産地、品種、産年」の3点表示について、農産物検査を受けていない米にも認める食品表示基準の改正案を承認。見直しは、規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)に「農産物検査規格の見直し」が盛り込まれたことを踏まえ、消費者委員会が消費者庁の諮問を受けて議論してきた。部会では、答申の附帯意見として、表示事項の根拠を確認した方法を表示することや、誰がどのような根拠資料を保管する必要があるか明確にすることなどを求めた。7月から施行され、3年産米は未検査米でも3点表示できるようになる。

◆ 令和3年度経済見通し

政府は1月18日、3年度の経済見通しを閣議決定。3年度の実質経済成長率はプラス4.0%と見込んだ。政府が決定した総合経済対策による経済の下支えと民間需要の回復により、年度中には経済がコロナ前の水準に回帰すると予測。

◆ 農林水産省、通常国会に4法案提出予定

農林水産省は1月18日召集の通常国会に、畜舎の建築基準を特例的に緩和するための新法「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律案（仮称）」、農業法人に限定している投資対象に、輸出を行う食品事業者、外食・流通事業者等を追加する「農業法人投資円滑化特別措置法改正案」、農林中央金庫が国際金融規制に適応するために必要なルールを整備する「農水産業協同組合貯金保険法改正案」、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法改正案」の4法案を提出予定。審議は補正予算、当初予算成立後に本格化する見通し。

◆ 令和2年訪日外客数・出国日本人数(推計値)

日本政府観光局は1月20日、2年の訪日外客数・出国日本人数を公表。訪日外客数は前年比87.1%減の4,115,900人。減少率は1964年の統計開始以降で最大。新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い激減。出国日本人数は前年比84.2%減の3,174,200人。減少率は過去最大。

◆ 令和2年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が1月20日に発表した2年の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は前年比4.7%減の10兆1,580億円。前年比マイナスは3年ぶり。これは、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、在宅勤務が続き、来店客数が前年比10.4%減の150億8,849万人となったことが影響した。しかし、まとめ買いやGoToキャンペーンの効果等から客単価は前年比6.4%増の673.2円となった。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が1月22日に発表した2年のスーパーマーケット270社の総売上高は前年比（既存店）5.0%増の11兆3,836億円で、新型コロナウイルス感染症による内食需要の高まりにより、年間データのある2012年以降で最高となった。

また、日本百貨店協会が1月22日に発表した2年の百貨店73社、196店の売上高は前年比（既存店）25.7%減の4兆2,204億円で1975年以来の低水準となった。これは、新型コロナウイルス感染症による訪日客の激減、臨時休業や営業時間の短縮が影響した。店舗数は50年ぶりに200店を割った。

◆ 令和2年貿易統計(速報)

財務省は1月21日、2年の貿易統計を公表。新型コロナウイルス感染症による各国の経済停滞で、輸出が大幅に減少した一方で輸入はそれ以上に減少し、貿易黒字となった。

| 項目 | 金額 | 対前年比 | 備考 |
|----|------------|--------|---------|
| 輸出 | 68兆4,067億円 | ▲11.1% | 2年連続の減少 |
| 輸入 | 67兆7,320億円 | ▲13.8% | 2年連続の減少 |
| 差引 | 6,747億円 | — | 3年ぶりの黒字 |

◆ 令和3年1月月例経済報告

内閣府は1月22日、1月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と7ヵ月連続で判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 第3回地域医療構想の実現に向けた重点支援区域の選定

厚生労働省は1月22日、7年の病床数適正化を目指す地域医療構想実現に向け、国による助言や集中的な支援を行う「重点支援区域」を都道府県からの申請を踏まえ、第3回目として、2県2区域を選定。岐阜県内の東濃区域（土岐市立総合病院、岐阜県厚生農業協同組合連合会東濃中部医療センター東濃厚生病院）が選定された。全国累計は11道県14区域。

◆ ベルリン農相会合

ベルリン農相会合が1月22日、90カ国・機関が参加してテレビ会議形式で開催され、新型コロナウイルス感染症や気候変動に対応した世界の食料安全保障の確保に向けた協力強化について、4つの分科会で議論を行い、認識を共有するとともに、閣僚宣言を採択した。日本からは野上農林水産大臣が出席し、「将来のパンデミック防止」に関する分科会で議長を務めた。

※ベルリン農相会合は、食料や農業に関する喫緊の課題を議論するため、ドイツ食料・農業省が2009年以降、毎年開催している、世界最大級の農業大臣会合。

◆ 令和2年外食産業市場動向

日本フードサービス協会は1月25日、2年の外食産業市場動向調査の結果を発表。外食全体の売上高は前年比84.9%で1994年の調査開始以来、最大の下落幅となった。これは、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、自治体からの時短要請等が影響した。特に、飲酒業態は深刻な事態となっている。また、外食需要は、郊外立地、テイクアウト・デリバリー、ランチタイム、少人数利用の業態・店舗にシフトする傾向が見られる。

◆ 令和元年度農薬の使用に伴う事故及び被害の発生状況

農林水産省は1月26日、厚生労働省と連携して、元年度に発生した農薬による人に対する中毒事故、農作物・家畜等の被害を対象とし、都道府県に情報提供を依頼して集計した結果を公表。 (単位：件)

| 事故等の対象 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | |
|--------|-------|----|----|--------|----|----|
| | 計 | 死亡 | 中毒 | 計 | 死亡 | 中毒 |
| 人 | 11 | 0 | 11 | 25 | 4 | 21 |
| 農作物 | 8 | | | 7 | | |
| 魚類 | 7 | | | 5 | | |

◆ 第1回農業DX構想(仮称)検討会の開催

農林水産省は1月27日、昨年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画において、デジタル技術を活用した様々なプロジェクトを「農業DX構想(仮称)」として取りまとめることとされたことから、策定に向けて有識者等から意見を聴取し検討を行うための初会合を開催。3月下旬頃に構想を取りまとめる予定。

◆ 令和2年度第3次補正予算の成立

新型コロナウイルス感染症対策等、追加歳出21兆8,353億円の2年度第3次補正予算が1月28日成立。今回の補正で本年度の歳出は175兆6,878億円と過去最高だった前年度の約1.7倍に増加。歳入では国債を22兆3,950億円追加発行し、本年度の国債の新規発行額は112兆5,539億円と初めて100兆円を超える。なお、農林水産関係の予算総額は、補正予算としては8年ぶりに1兆円を超える、1兆519億円で新型コロナウイルス感染症対策、TPP等の国内農業対策が柱。

◆ 令和3年産備蓄米の第1回政府買入入札の結果

農林水産省は1月27日、3年産備蓄米の第1回政府買入入札(1月26日実施)の結果を公表。年間買入予定数量20万7,000tに対し、落札数量は20万5,223t。落札率は99%。主食用米の需給緩和が懸念されることから、第1回の落札率としては、現行の入札方式となった2011年産米以降で最高となった。

◆ 次期「ぎふ農業・農村基本計画」の策定に係る答申

岐阜県農政審議会は1月29日、次期「ぎふ農業・農村基本計画」を古田知事へ答申。昨年3月に諮問を受けた審議会が計画策定部会を設置し検討してきた。

令和3年2月16日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年2月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議1月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問91件、約109千㎡について意見答申ー

農業会議は1月15日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|-----------|-----|-----------|-----|------------|-----|------------|
| 岐阜市農業委員会 | 1件 | 197㎡ | 8件 | 10,634㎡ | 9件 | 10,831㎡ |
| 北方町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 大垣市農業委員会 | 1件 | 12㎡ | 4件 | 1,228㎡ | 5件 | 1,240㎡ |
| 可児市農業委員会 | 2件 | 1,599.79㎡ | 12件 | 6,342㎡ | 14件 | 7,941.79㎡ |
| 羽島市農業委員会 | 3件 | 0.66㎡ | 1件 | 1,992㎡ | 4件 | 1,992.66㎡ |
| 各務原市農業委員会 | 1件 | 277㎡ | 4件 | 5,236㎡ | 5件 | 5,513㎡ |
| 揖斐川町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 9件 | 11,260㎡ | 9件 | 11,260㎡ |
| 大野町農業委員会 | 2件 | 1,268㎡ | 5件 | 2,965㎡ | 7件 | 4,233㎡ |
| 池田町農業委員会 | 1件 | 48㎡ | 1件 | 9,037㎡ | 2件 | 9,085㎡ |
| 郡上市農業委員会 | 1件 | 368.24㎡ | 7件 | 3,701.52㎡ | 8件 | 4,069.76㎡ |
| 川辺町農業委員会 | 2件 | 236㎡ | 1件 | 251㎡ | 3件 | 487㎡ |
| 八百津町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 白川町農業委員会 | 2件 | 945㎡ | 0件 | 0㎡ | 2件 | 945㎡ |
| 高山市農業委員会 | 2件 | 1,940㎡ | 6件 | 4,901㎡ | 8件 | 6,841㎡ |
| 飛騨市農業委員会 | 1件 | 277㎡ | 7件 | 5,147㎡ | 8件 | 5,424㎡ |
| 計 | 19件 | 7,168.69㎡ | 65件 | 62,694.52㎡ | 84件 | 69,863.21㎡ |

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|----------|-----|----|-----|---------|-----|---------|
| 海津市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 2件 | 22,690㎡ | 2件 | 22,690㎡ |
| 養老町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 3,309㎡ | 1件 | 3,309㎡ |
| 神戸町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 5,007㎡ | 1件 | 5,007㎡ |

| | | | | | | |
|------------|----|----|----|---------|----|---------|
| 美濃市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 2件 | 3,466㎡ | 2件 | 3,466㎡ |
| 美濃加茂市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 4,412㎡ | 1件 | 4,412㎡ |
| 計 | 0件 | 0㎡ | 7件 | 38,884㎡ | 7件 | 38,884㎡ |

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は10件（42,631㎡）、一時転用は5件（22,726㎡）。

【情報提供】

(1)農林水産関係予算について（東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 本巣市農業委員会 ～他地区からの入作マッチング～ 松浦係長
根尾地域長島地区内の約6haについて、将来、現在の耕作者では営農が困難になることから、耕作者や農業委員で新たな耕作者を調整。作期が1ヵ月異なる、糸貫地域の農業委員である認定農業者とマッチングができ、昨年5月から農地中間管理事業を活用し80aの水稲作を開始。令和3年は約2haに拡大し、将来は6haを借り受け予定。
- 池田町農業委員会 伊藤主任
池田町宮地地区では、人・農地プランに7経営体を中心経営体として記載されている。今年度、同地区の耕作者が高齢により、一部農地を返還。農業委員会では、地区の委員、JA、中心経営体との話し合いを実施し、その土地の近隣で耕作している中心経営体へスムーズに返還された農地を繋いだ。

◆ 令和3年産米の需要に応じた生産・販売に係る全国テレビ会議に出席

農林水産省主催で1月7日（木）、同省と同省出先機関との間でWeb方式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、葉梨副大臣から「米の過剰在庫で過去最大6.7万haの転作必要。そのため3次補正とあわせて3,400億円の予算を確保した。これらを活用して推進されたい」との挨拶があった。

項目として、(1)12月21日大臣談話について、(2)本年度3次補正・3年度当初予算について（水田活用直接支払、水田農業リノベーション事業、麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト）、(3)3年産主食用米生産の目安について（主産15県による報告）、説明後、各県生産目安の見直し・提示について、協議した。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で1月13日（水）、長良川ホテルパークで開催された標記会議に、午前は東海農政局、岐阜・西濃・揖斐・中濃農林事務所管内の農林事務所・

地域再生協議会、県農業再生協議会担当者、午後は東海農政局、郡上・可茂・東濃・恵那・下呂・飛騨農林事務所管内の農林事務所・地域再生協議会、県農業再生協議会担当者が参加し、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)令和2年度補正予算「水田リノベーション事業」について (2)令和3年度当初予算「水田活用の直接交付金」について (3)令和2年度補正予算「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」について (4)令和2年度経営所得安定対策等の事務手続きについて、リモートで東海農政局生産振興課から説明後、県農業再生協議会担当者から補足説明があった。

◆ 人・農地プランに係る農林水産省との意見交換会に出席

農林水産省主催で1月14日(木)、Web方式で開催された標記意見交換会に、農林水産省 大島参事官他全体で8名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、人・農地プランに係る取り組み等について、堀口次長から岐阜県における状況、兵庫県丹波篠山市 森本農都創造政策官から丹波篠山市における状況を説明し、その後、農地バンクの活用に結び付けていくための方策、地域外の担い手を受け入れるための効果的な政策、人・農地プランに取り組めない地域の特徴と動かす方法、人・農地プランの実行方法などについて、意見交換を行った。

◆ 農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議主催で1月15日(金)、Web方式で開催された標記会議に、本会議から梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所農業人材対策担当 鈴木部長から「令和2年度は予算を上回る申請があり、協力に感謝する。補正予算では農の雇用事業と同じ中身で就職氷河期対策として予算確保ができた」との挨拶があった。

項目として、(1)令和2年度「農の雇用事業」第4回募集の採択について (2)令和2年度第3次補正予算「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援」について (3)令和3年度「農の雇用事業」について、協議した。

◆ 都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議主催で1月18日(月)、Web方式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)令和3年度農委・農地関係等予算の内容と事業推進について (2)農業委員会組織の醸成について (3)農地・組織対策について (4)農地情報公開システムについて、協議した。

◆ 農業者年金基金業務連絡協議会委員・幹事会議に出席

農業者年金基金主催で1月22日(金)、Web方式で開催された標記会議に、本

会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)第4期中期目標期間の後期2カ年における新規加入者数目標の設定について (2)市町村・JA 業務委託手数料の実績報告書提出時の管理表の提出について (3)押印等を求める手続きの見直しのための一部改正について、説明があった。

◆ 水田フル活用予算に係る東海農政局ブロック担当者会議に出席

東海農政局主催で1月26日(火)、同局と同局岐阜県拠点、三重県拠点との間でテレビ会議方式開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)水田フル活用予算の質疑応答、(2)水田フル活用予算の各県の検討状況(3県報告)について、東海農政局生産振興課の進行により、農林水産省穀物課が事前に集約した質問に回答する形式で説明後、協議した。

◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で11月上旬から各10回講座で開催してきた後期開催の標記講座が、新型コロナウイルス感染症の予防対策を施し、予定どおり1月27日(高山会場・受講生25名)、29日(関会場・受講生27名)で終了し、閉講式を開催した。

本講座は本会議 三浦農地・経営専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催する本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。



↑ 修了証書を受け取る受講生(高山会場)



↑ 講義の様子(関会場)

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

| 会議・研修会等名 | 主催 | 期日 | 場所 | 対応 |
|--------------|--------|----|------|------|
| 納税猶予に関する打合せ会 | 名古屋国税局 | 1月 | 名古屋市 | 資料配付 |

| | | | | |
|-------------------|---|------|-----|----|
| 県農政審議会 | 県 | 1/14 | 岐阜市 | 書面 |
| 集落営農リーダー養成講座 | 県 | 1/20 | 関市 | 延期 |
| ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議 | 県 | 1/28 | 岐阜市 | 書面 |

◆「農の雇用事業」

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-----|---------|---------|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第1回 | 6 | 8 | 6 | 8 |
| 第2回 | 10 | 13 | 10 | 13 |
| 第3回 | 13(取下1) | 14(取下1) | 14 | 15 |
| 第4回 | ※7 | ※7 | 10 | 10 |
| 計 | 36 | 42 | 40 | 46 |

※不採択者は、「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」にスライド応募

○新法人設立支援タイプ

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第1回 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第2回 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第3回 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| 第4回 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 1 | 2 | 1 | 2 |

◆シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和2年度採択・応募状況】

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第1回 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第2回 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第3回 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 第4回 | 7 | 8 | 7 | 8 |
| 第5回 | 5 | 6 | 5 | 6 |
| 計 | 16 | 18 | 16 | 18 |

◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-------|-------|-----|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第 1 回 | 申請中 | 申請中 | 3 | 3 |

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

| 月 | 加入人数（市町村名） | |
|-----|------------------------------------|-----------------------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 4月 | 6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名） | 2名（岐阜市1名、郡上市1名） |
| 5月 | 3名（本巣市1名、高山市2名） | 0名 |
| 6月 | 4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名） | 1名（飛騨市1名） |
| 7月 | 3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名） | 4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名） |
| 8月 | 4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名） | 3名（関市3名） |
| 9月 | 3名（関市1名、東白川村2名） | 2名（関市2名） |
| 10月 | 2名（関市1名、白川村1名） | 0名 |
| 11月 | 3名（中津川市2名、北方町1名） | 0名 |
| 12月 | 5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名） | 1名（白川町1名） |
| 1月 | 3名（瑞穂市1名、白川村2名） | 1名（中津川市1名） |
| 2月 | 4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名） | |
| 3月 | 7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名） | |
| 累計 | 47名 | 14名 |

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

| 月/日 | 会議・研修会名等 |
|------|------------------------------|
| 3/11 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎） |
| 3/16 | 第7回臨時総会（書面）・常設審議委員会（NOSAIぎふ） |
| 4/13 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎） |
| 4/16 | 常設審議委員会（福祉・農業会館） |

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者の消費税-届出から申告・納付まで- (R02-34 A4判 900円)
- ・ 令和3年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R02-36 A4判 110円)
- ・ 全員が発言する座談会が未来の地域(集落)をつくる (R02-31 A5判 900円)
- ・ 改訂4版 新・よくわかる農地の法律手続き (R02-33 A4判 2,200円)
- ・ 改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう! (R02-30 A4判 700円)
- ・ 改訂5版 新・農地の法律早わかり! (R02-32 A4判 850円)
- ・ 2020年版勘定科目別農業簿記マニュアル (R02-28 A4判 2,160円)
- ・ 2021年 農業委員会手帳
(R02-35A(農業委員用)・R02-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・ 農業者年金 加入推進事例集 vol.13 (R02-29 A5判 730円)
- ・ 農業経営を法人化しませんか?(リーフ) (R02-25 A4判 100円)
- ・ Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第5版 (R02-24 A4判 900円)
- ・ 改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)
- ・ 農業の雇用シリーズ`5 初めての給与計算 (R02-20 A4判 590円)
- ・ 農業の雇用シリーズ`2 初めての労務管理 (R02-19 A4判 390円)